

平成 25 年 5 月 1 日

横浜市で事業所を運営する法人代表者 様

横浜市健康福祉局障害企画課長

障害者総合支援法への改正に伴う定款等の変更について（通知）

日ごろから本市の障害福祉行政について、格段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

標記について、平成 24 年 6 月に成立した「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律（平成 24 年法律第 51 号）」の施行に伴い、平成 25 年 4 月 1 日から、これまでの「障害者自立支援法（平成 17 年法律第 123 号）」は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」になりました。

このことにより、平成 24 年 12 月 21 日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課事務連絡（資料 1）において「法人の定款内容に「障害者自立支援法」という用語を用いている場合は、速やかに変更が行われることが望ましいが、当該定款の該当部分が明確に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に係るものであると判断できる場合については、当該部分の内容に実質的な変更がないときに限り一定の猶予を認める」とされたところです。この「一定の猶予」に係る取扱いは、県域に合わせ本市でも次のとおりとしたので、遺漏がないようにご対応ください。

- 同事務連絡では定款の変更について「一定の猶予期間も認める」としていますが、法との整合をとるため、本市においては原則平成 25 年度中に定款を変更するものとします。
- なお、平成 26 年 4 月に「共同生活介護」が「共同生活援助」に一元化されることに伴う対応については、猶予期間は認められないものとされていることに留意してください。
- その他、改正に伴う運営規程及び契約書等の変更については、資料 2 を参照してください。

（資料）

- 1 平成 24 年 12 月 21 日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課事務連絡
- 2 障害者自立支援法の改正に係る法人の定款変更等の取扱いについて

（参考）

定款への事業名の記載について

（問い合わせ先）

横浜市健康福祉局障害企画課

電 話 045-671-3601

F A X 046-671-3566

事 務 連 絡
平成 24 年 12 月 21 日

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉主管課 御中
中 核 市

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部企画課

障害者自立支援法の改正に係る法人の定款変更の取扱いについて

平素より、障害保健福祉施策に格段のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、障害者自立支援法（平成 17 年法律第 123 号）につきましては、本年 6 月に成立した地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律（平成 24 年法律第 51 号）の施行に伴い、平成 25 年 4 月 1 日から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正されます。

この改正により、法人の定款内容に「障害者自立支援法」という用語を用いている場合は、速やかに変更が行われることが望ましいですが、当該定款の該当部分が明確に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に係るものであると判断できる場合（別紙参照）については、当該部分の内容に実質的な変更がないときに限り一定の猶予を認めることとしますので連絡いたします。

各自治体におかれましては、ご了知の上、管内市（区）町村、関係法人等に周知していただきますようお願いいたします。

（照会先）

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

企画法令係 担当：山崎

TEL：03-5253-1111（3022）

FAX：03-3502-0892

定款変更に係る一定の猶予が認められる場合

地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律（平成 24 年法律第 51 号）の施行に伴い、障害者自立支援法（平成 17 年法律第 123 号）が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に改正されることで、法人が定款内容を変更する必要がある場合であって当該変更に関し一定の猶予（次の定款変更の際に併せて改正する等）を認める場合は、定款の該当部分に同法に定める事業が具体的に明記されている場合その他の定款内容が明確に障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係るものであると判断できる場合とする。

【具体例】

次の場合は、「障害福祉サービス事業」「相談支援事業」「移動支援事業」という事業名により、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であることが類推できることから、定款変更に関し一定の猶予を認める場合となる。

定款 第〇条 この法人は、その目的を達成するため・・・次の事業を行う。

1. 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業
2. 障害者自立支援法に基づく相談支援事業
3. 障害者自立支援法に基づく移動支援事業

ただし、この例示は一定の猶予が認められる場合の一例であり、必ずしもこの文言に限定するものではない。

定款内容が明確に障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当するものであれば、定款変更に係る一定の猶予は認めることとなることにつき、ご留意願いたい。

【留意事項】

「共同生活介護」については、平成 26 年 4 月 1 日から「共同生活援助」に一元化されるが、法律の規定上、「共同生活介護」を改正後の「共同生活援助」として類推できないことから、定款変更に関し一定の猶予を認める場合とならない。

したがって、例えば平成 25 年 4 月 1 日以降に「障害者自立支援法に基づく共同生活介護」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための

法律に基づく共同生活介護」に変更した場合、平成 26 年 4 月 1 日以降に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく共同生活援助」へ再度変更が必要となることにつき、ご留意願いたい。

障害者総合支援法への改正に伴う法人の定款変更等の取扱いについて

横浜市健康福祉局障害企画課

1 法人の定款変更について

- 別添厚生労働省事務連絡のとおり、これまでの「障害者自立支援法」が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に名称が改正されることにより、法人の定款内容に「障害者自立支援法」という用語を用いている場合には、変更が必要となる。
- 同事務連絡では、定款の変更について「一定の猶予期間も認める」としているが、法との整合をとるため、本市においては県域に準じて原則として平成 25 年度中に定款を変更するものとする。
- なお、定款変更が完了した場合には、事業に係る変更に該当するため、法人は横浜市へ届出が必要となる。
- なお、平成 26 年4月に「共同生活介護」が「共同生活援助」に一元化されることに伴う対応については、猶予期間は認められないものとされていることに留意すること。

2 運営規程について

運営規程の変更は、届出を行う項目となっているため、横浜市に変更の届出を行うこと。

（現記載例）

社会福祉法人〇〇が設置する△△ケアセンター（以下「事業所」という）が行う障害者自立支援法（以下「法」という）に基づき実施する指定生活介護事業・・・

（変更例）

社会福祉法人〇〇が設置する△△ケアセンター（以下「事業所」という）が行う障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という）に基づき実施する指定生活介護事業・・・

3 重要事項説明書・契約書等の取扱いについて

重要事項説明書及び利用契約書等に根拠法の記載がある場合は、様式を変更する必要がある。

この場合、既存の利用者に対しては、平成 25 年4月の時点で契約を締結し直す必要はないが、現在の契約の次回更新時に新様式で契約を更新すること。

【参考】定款への事業名の記載について（平成 25 年 4 月以降指定申請分）

障害者自立支援法が平成 25 年 4 月 1 日から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正されることに伴い、定款の記載例を以下のように変更します。

（記載例）

指定を受ける事業	記 載 例
障害福祉サービス事業 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、 同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、 重度障害者等包括支援、共同生活介護、 施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、 就労継続支援、共同生活援助	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく <u>障害福祉サービス事業</u> 」
相談支援事業 計画相談支援、地域相談支援	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく <u>相談支援事業</u> 」
地域生活支援事業 移動支援、地域活動支援センターの経営、 日中一時支援、入浴サービス	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく <u>地域生活支援事業</u> 」

○下線部分の表記だけでも可

○社会福祉法人の場合は、一部記載方法に異なる点があるため、所轄官庁に確認してください。